

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月25日
【中間会計期間】	第75期中(自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
【会社名】	株式会社 セキチュー
【英訳名】	SEKICHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 忠 弘
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市倉賀野町4531番地1
【電話番号】	027(345)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理部長 銅 島 賢
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市倉賀野町4531番地1
【電話番号】	027(345)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理部長 銅 島 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間会計期間	第75期 中間会計期間	第74期
会計期間	自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日	自 2025年 2月21日 至 2025年 8月20日	自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日
営業収益 (千円)	15,653,741	16,094,591	31,479,590
経常利益 (千円)	453,227	530,395	618,832
中間(当期)純利益 (千円)	351,846	328,100	494,004
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額 (千円)	11,298,451	11,828,971	11,532,331
総資産額 (千円)	21,864,973	23,884,944	23,515,815
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.32	60.08	91.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			40
自己資本比率 (%)	51.7	49.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,459	663,253	575,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,740	78,482	3,048,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,724	661,681	2,538,878
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	879,604	872,351	949,261

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第74期の1株当たり配当額には、記念配当20円00銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策や中国経済の先行き懸念、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、依然として激しい競争環境の中、物価上昇を背景とした商品仕入れ価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等があり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、ホームセンター事業に参入してから、2025年で50周年を迎えることとなり、＜「感謝」～これまでに感謝。これからに感謝～＞を当事業年度のテーマに掲げました。地域のお客様やお取引先、株主様、従業員の皆様に感謝を伝える1年にしたいと考え、地域貢献事業や周年セール等を実施するとともに、これからも地域のお客様に支持していただける品揃えとサービスを提供できるよう、全従業員一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は160億9千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。営業利益は5億2千3百万円(同22.7%増)、経常利益は5億3千万円(同17.0%増)、中間純利益は3億2千8百万円(同6.7%減少)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は概ね好調に推移し、増収となりました。セグメント利益につきましては、人件費等の増加がありましたが、売上総利益の増加でこれを吸収し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は156億7千4百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は3億1百万円(同8.8%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を積極的に進めた結果、営業収入、セグメント利益とも増加となりました。営業収入は4億2千万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は2億2千2百万円(同48.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ4億2千1百万円増加し、102億7千8百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が3億2千7百万円、棚卸資産が1億4千3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ5千2百万円減少し、136億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億5千8百万円増加しましたが、差入保証金が1億4千9百万円、有形固定資産が主に減価償却により6千1百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて3億6千9百万円増加し、238億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ4億4百万円増加し、74億8千5百万円となりました。これは主に、短期借入金で2億円減少しましたが、買掛金が2億4千7百万円、未払法人税等が1億3千6百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億3千2百万円減少し、45億7千万円となりました。これは主に、長期借入金で3億2千1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ7千2百万円増加し、120億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億9千6百万円増加し、118億2千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億9百万円、その他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ7千6百万円減少し8億7千2百万円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億6千3百万円(前中間会計期間は、3億6千7百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額が3億2千7百万円、棚卸資産の増加額が1億4千3百万円ありましたが、税引前中間純利益が4億7千3百万円、減価償却費が2億2千4百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千8百万円(前中間会計期間は、13億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が9千7百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億5千9百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千1百万円(前中間会計期間は、9億4千1百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が2億円、長期借入金の返済による支出が3億2千6百万円、配当金の支払額が2億1千8百万円あったこと等によります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の当社が会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 8 月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

(5) 【大株主の状況】

2025年 8 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	群馬県高崎市倉賀野町4531 1	2,507	45.24
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	504	9.10
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 1	278	5.02
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1 丁目 602-1号	275	4.96
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	253	4.57
関 口 忠 弘	群馬県高崎市	165	2.97
関 口 礼 子	群馬県高崎市	151	2.72
菊屋株式会社	群馬県高崎市八幡町400	138	2.50
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	119	2.14
関 口 完	群馬県みどり市	90	1.62
計	-	4,483	80.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,542,300	55,423	
単元未満株式	普通株式 1,550		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		55,423	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株含まれております。

【自己株式等】

2025年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	42,300		42,300	0.75
計		42,300		42,300	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月21日から2025年8月20日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2月20日)	当中間会計期間 (2025年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,261	872,351
売掛金及び契約資産	995,831	1,322,908
棚卸資産	7,503,295	7,647,194
その他	407,995	435,669
流動資産合計	9,856,383	10,278,123
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,238,655	4,132,729
土地	4,431,766	4,546,618
その他（純額）	818,315	747,677
有形固定資産合計	9,488,737	9,427,026
無形固定資産	335,400	307,271
投資その他の資産		
差入保証金	2,727,388	2,577,917
その他	1,107,906	1,294,605
投資その他の資産合計	3,835,294	3,872,523
固定資産合計	13,659,432	13,606,820
資産合計	23,515,815	23,884,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,522,466	4,769,549
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	657,156	652,404
未払法人税等	87,878	224,760
賞与引当金	87,175	90,000
契約負債	341,715	413,190
その他	784,066	935,141
流動負債合計	7,080,458	7,485,046
固定負債		
長期借入金	3,155,569	2,834,119
受入保証金	1,239,652	1,229,380
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	329,168	332,176
その他	125,181	121,798
固定負債合計	4,903,025	4,570,927
負債合計	11,983,483	12,055,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月20日)	当中間会計期間 (2025年 8 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,571,375	3,566,801
利益剰余金	4,891,357	5,001,113
自己株式	131,209	43,545
株主資本合計	11,253,050	11,445,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,281	383,075
評価・換算差額等合計	279,281	383,075
純資産合計	11,532,331	11,828,971
負債純資産合計	23,515,815	23,884,944

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月21日 至 2025年 8 月20日)
売上高	15,319,352	15,674,349
売上原価	10,840,971	11,143,103
売上総利益	4,478,380	4,531,245
営業収入		
不動産賃貸収入	334,389	420,241
営業総利益	4,812,769	4,951,487
販売費及び一般管理費	4,386,196	4,427,875
営業利益	426,572	523,612
営業外収益		
受取利息	7,614	6,988
受取配当金	7,832	10,625
受取手数料	5,590	5,628
受取保険金	1,849	519
社宅家賃収入	4,541	5,114
その他	5,100	4,116
営業外収益合計	32,528	32,994
営業外費用		
支払利息	5,497	25,249
固定資産除却損	208	805
その他	167	156
営業外費用合計	5,873	26,211
経常利益	453,227	530,395
特別利益		
資産除去債務戻入益	35,679	
特別利益合計	35,679	
特別損失		
差入保証金放棄損		57,000
特別損失合計		57,000
税引前中間純利益	488,907	473,395
法人税、住民税及び事業税	139,200	174,662
法人税等調整額	2,139	29,367
法人税等合計	137,060	145,295
中間純利益	351,846	328,100

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月21日 至 2025年 8 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	488,907	473,395
減価償却費	198,838	224,276
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,698	2,825
契約負債の増減額（ は減少）	98,354	71,475
受取利息及び受取配当金	15,446	17,614
支払利息	5,497	25,249
固定資産除却損	208	805
差入保証金放棄損		57,000
受取保険金	1,849	519
資産除去債務戻入益	35,679	
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	224,607	327,076
棚卸資産の増減額（ は増加）	163,169	143,899
仕入債務の増減額（ は減少）	99,945	247,082
未払消費税等の増減額（ は減少）	104,743	188,647
その他	66,098	91,178
小計	495,341	710,467
利息及び配当金の受取額	9,557	10,979
利息の支払額	5,497	19,033
保険金の受取額	1,849	519
法人税等の支払額	133,791	39,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,459	663,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,147,709	159,501
無形固定資産の取得による支出	44,888	
有形固定資産の売却による収入	1,448	
投資有価証券の取得による支出	3,392	1,798
投資有価証券の売却による収入		715
貸付金の回収による収入	990	990
差入保証金の回収による収入	257,479	97,601
差入保証金の差入による支出	4,726	0
預り保証金の返還による支出	1,560	25,704
預り保証金の受入による収入	628,620	9,216
その他	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313,740	78,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	200,000
長期借入れによる収入	2,600,000	
長期借入金の返済による支出	96,699	326,202
自己株式の処分による収入		83,089
配当金の支払額	161,576	218,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,724	661,681
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,555	76,909
現金及び現金同等物の期首残高	884,159	949,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	879,604	872,351

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年 2月20日)	当中間会計期間 (2025年 8月20日)
商品	7,483,268千円	7,618,618千円
貯蔵品	20,027 "	28,575 "
計	7,503,295 "	7,647,194 "

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月21日 至 2025年 8月20日)
給料及び手当	1,378,384千円	1,414,028千円
賞与引当金繰入額	86,853 "	90,000 "
退職給付費用	28,677 "	27,851 "
賃借料	1,348,251 "	1,260,787 "
減価償却費	198,838 "	224,276 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月21日 至 2025年 8月20日)
現金及び預金	879,604千円	872,351千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	"
現金及び現金同等物	879,604千円	872,351千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 定時株主総会	普通株式	161,578	30.00	2024年 2月20日	2024年 5月16日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 2月21日 至 2025年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月14日 定時株主総会	普通株式	218,343	40.00	2025年 2月20日	2025年 5月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当20円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	8,242,113		8,242,113
家庭用品	4,245,923		4,245,923
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,489,976		2,489,976
その他(注1)	341,339		341,339
顧客からの契約から生じる収益	15,319,352		15,319,352
その他の収益(注2)		334,389	334,389
外部顧客への売上高及び営業収入	15,319,352	334,389	15,653,741
計	15,319,352	334,389	15,653,741
セグメント利益(注3)	276,786	149,786	426,572

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間（自 2025年 2月21日 至 2025年 8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	8,168,574		8,168,574
家庭用品	4,274,168		4,274,168
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,575,226		2,575,226
その他(注1)	656,379		656,379
顧客からの契約から生じる収益	15,674,349		15,674,349
その他の収益(注2)		420,241	420,241
外部顧客への売上高及び営業収入	15,674,349	420,241	16,094,591
計	15,674,349	420,241	16,094,591
セグメント利益(注3)	301,201	222,410	523,612

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月21日 至 2025年 8 月20日)
1 株当たり中間純利益	65円32銭	60円08銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	351,846	328,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	351,846	328,100
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,460,395

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 9 月25日

株式会社 セ キ チ ュ ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
長 野 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2025年2月21日から2026年2月20日までの第75期事業年度の中間会計期間（2025年2月21日から2025年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの2025年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。